

【概要書】

2022年版 中小企業白書及び小規模企業白書

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

中小企業基本法及び小規模企業振興基本法に基づき、(1) 令和3年度の中小企業・小規模事業者の動向、(2) 令和3年度において講じた施策、(3) 令和4年度において講じようとする施策を閣議決定して国会に提出するとともに、これらを2022年版「中小企業白書」及び「小規模企業白書」として公表するもの。

2022年版 中小企業白書及び小規模企業白書の概要

(1) 令和3年度中小企業・小規模事業者の動向

新型コロナウイルス感染症の流行や原油・原材料価格の高騰等の外部環境に直面する中小企業・小規模事業者の動向を分析。また、中小企業・小規模事業者のそれぞれが自己変革に向けて、新たな挑戦を行うために必要な取組について、企業事例を交えながら分析。

<テーマ別分析>

- ① 中小企業における足下の感染症への対応
- ② 企業の成長を促す経営力と組織
- ③ 小規模事業者における事業見直し・地域課題の解決
- ④ 共通基盤としての取引適正化とデジタル化、経営力再構築伴走支援

(2) 令和3年度において講じた中小企業・小規模企業施策

事業継続や事業再構築の後押しといった感染症対策、事業承継・引継ぎ・再生等の支援、生産性向上による成長促進、取引環境の改善を始めとする事業環境の整備等、令和3年度において講じた施策を記載。

(3) 令和4年度において講じようとする中小企業・小規模企業施策

中小企業への資金繰り支援等に加えて、事業再構築補助金等の新分野展開や業態転換に向けた支援策、事業承継・引継ぎ・再生等の支援、中小企業生産性革命推進事業等の生産性向上による成長を促す支援、取引環境の改善を始めとする事業環境整備など、令和4年度において講じようとする施策を記載。